

平成25年度第5回政策会議

日時 平成25年12月26日(木) 14:30~15:00

会場 市長会議室

参集者 工藤市長 中林副市長 片岡副市長 山本教育長 秋田企業局長
谷口企画部長 川越総務部長 山田財務部長

第2グループ中学校の再編について

◎対応 政田生涯学習部長 小山学校教育部長 平井生涯学習部次長
渡辺生涯学習部管理課長 秋元生涯学習部施設課長
齋藤学校教育部参事 阿部学校教育部保健給食課長

◆ 議題の趣旨 ◆

平成24年3月に策定した函館市立小・中学校再編計画における、第2グループ中学校7校(凌雲、五稜、大川、港、光成、的場、桐花)については、小規模な学校が多いことや施設の老朽化など課題を抱えており、速やかに今後の方針を決める必要があることから、当該中学校7校の再編および再編後の関係施設整備の方針について、内容を協議しました。

◆ 協議の結果 ◆

第2グループ中学校7校の再編および再編後の施設整備の方針は、了承されました。

◆ おもな発言 ◆

■ 小山学校教育部長

平成24年3月に策定した函館市立小中学校再編計画において、第1期に位置づけている第2グループ中学校の再編について、本年5月に学校教育審議会より答申を受けたところであり、8月下旬から10月上旬にかけて、対象中学校7校で説明会を開催し、答申内容の説明および周知に努めてきた。

□ 齋藤学校教育部参事

第2グループ中学校7校の計画における学校配置の見通しは、7校から3校へ再編するものである。学校施設の状況は、昭和11年に建設された的場中をはじめ、7校中4校が建設から50年以上経過した校舎であり、早急に再編の方針を決定する必要がある。

本年5月に受けた学校教育審議会の答申では、第2グループ中学校7校を3校に再編し、凌雲中、光成中および的場中の3校を1校に統廃合した上で、現的場中の敷地に統合校を設置し、五稜中、大川中および桐花中の3校を1校に統廃合した上で、現桐花中の敷地に統合校を設置し、港中については現状通りとしている。その他、1つの小学校から同じ中学校に進学できるよう、再編に伴い通学エリアを変更することが望ましいとしている。

次に、統合後の学校規模について、五稜中、大川中および桐花中の統合校は15学級、凌雲中、光成中および的場中の統合校は16学級と、いずれも再編により15学級以上という望ましい学校規模を確保できるものと見込んでいる。

各統合校の開校までのスケジュールについてだが、通常、統合方針が決定してから統合校開校までには、統合準備委員会を発足し、校名、校章、制服などを決定するとともに、学校間で教育課程の統一や交流授業を実施するなど、統合準備を2年から3年かけて行う。

統合校の開校時期は、五稜中、大川中および桐花中の統合校は平成28年4月、凌雲中、光成中および的場中の統合校は平成30年4月の予定である。2校の開校年次が異なるのは、施設整備の違いによるものである。

五稜中、大川中および桐花中の統合校の校舎等の整備については、現桐花中の校舎が、平成8年建築と比較的新しい建物であり、学級数の増加に対応するための改修と、教育環境向上のため老朽化により支障を来している設備等の改修を実施したうえで、現校舎を統合校として使用したいと考えている。次に、凌雲中、光成中および的場中の統合校については、現的場中は老朽化が著しく、学校教育審議会の答申でも、快適で安全な教育環境の確保について求められていることや、保護者や地域からも新築の要望が非常に強いことなどの理由から、校舎、屋内運動場および給食調理場の改築が必要であると考えている。建設方法としては、現在の建物を使用しながら敷地内の別の位置に新築し、移転後に解体およびグラウンド整備を行うものと考えている。

■山田財務部長

統合した場合の財政的な効果はどうなるのか。国からの地方交付税上は、学校数の減少に伴い、交付額も減少することが想定される。

■工藤市長

交付税上は減るが、人件費や維持管理費などでどのくらい圧縮できるのか。用務員等の市職員はいるが、教員は道職員なので、人件費は市としてはあまり影響がないのでは。

■平井生涯学習部次長

統合予定の中学校4校では用務員が合計で8名おり、統合により一定程度の人件費は圧縮が可能であると思う。

■工藤市長

今後の公共施設の建て替えについては、建設後の維持管理・運営費をいかに圧縮できるかという観点が重要である。そのために、建設費が通常で建てられるものよりも5%、10%高くなったとしても、光熱水費などを削減することによって、将来的に経費圧縮に繋がればよい。例えば、プロポーザル方式の中で、運営費をいかに圧縮できるかという部分を要件にするなど、様々な形を検討していく必要がある。

■川越総務部長

統合後の整備学級数は1学級何人で、将来的な生徒数の減少を考慮しているのか。

□齋藤学校教育部参事

1年生は1学級35人、2、3年生は1学級40人として推計している。

■平井生涯学習部次長

各区域の生徒数の推計では、平成36年度までは、この学級数を維持できる見込みである。また、国が、1学級あたりの生徒数を全て35人にするという動きがあるなど、将来的にどうなるのか判断することは難しいため、現時点の考え方に基づき学級数を出している。

■工藤市長

本件については了承した。今後、統廃合に伴う事業費については、関係部局と協議の上、精査して進めること。